

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 8 月15日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社ウイズ・ワン
コ ー ド 番 号 5251 URL <https://www.wiss1.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 井手 浩太
問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役専務 （氏名） 幸 隆志 TEL 03-5623-6711
中間発行者情報提出予定日 2025年 9 月25日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の業績（2025年 1 月 1 日～2025年 6 月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,060	△2.2	75	△41.7	85	△34.8	59	456.6
2024年12月期中間期	1,084	19.0	128	168.3	131	159.5	10	△69.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	666.41	—
2024年12月期中間期	119.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	1,259	494	39.2	5,493.15
2024年12月期	1,278	441	34.5	4,902.21

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 494百万円 2024年12月期 441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	75.00	75.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期(予想)		75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,259	4.8	147	△30.3	157	△26.6	107	52.9	1,183.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	90,000株	2024年12月期	90,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	90,000株	2024年12月期中間期	90,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、主要機関の見通しで軒並み成長率が下方修正され、減速傾向が鮮明になりました。主な要因としては、悪化する貿易摩擦や政策の不確実性、地政学リスクの高まりが挙げられます。特に、関税引き上げがインフレ再燃のリスクを高め、多くの国で成長予測が下方修正されました。

日本経済は、緩やかな回復基調にあるものの、足取りは鈍い状況でした。2025年1-3月期の実質GDP成長率はマイナスに陥り、輸出の減少や個人消費の力強さの欠如が示されました。春闘での高い賃上げ率は実質賃金の上昇に寄与し、個人消費を支えることが期待されていますが、トランプ関税などの貿易摩擦の激化が輸出に下押し圧力となり、全体としては内需主導への転換が課題となっています。インフレ率は徐々に落ち着く見込みですが、不確実性は残ります。

当社が属する情報サービス産業においては、デジタル化の推進と「2025年の崖」問題への対応が大きな焦点となりました。生成AIの進化と業務活用が拡大し、クラウドネイティブ技術の普及も加速しているものの、老朽化したレガシーシステムの維持コスト増加やIT人材不足が課題として顕在化しており、企業はDX推進を加速させる必要に迫られています。

このような環境下において、当社は引き続き、システムコンサルティング、開発・設計を通じ、時代の最先端のニーズに対して常にフレキシブルに応えながら、社会の情報化に貢献することを目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高は1,060,430千円（前年同期比2.2%減少）、営業利益は75,147千円（同41.7%減少）、経常利益は85,686千円（同34.8%減少）、中間純利益は59,976千円（同456.6%増加）となっております。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は753,303千円で、前事業年度末に比べ61,923千円減少しております。主な減少要因は現金及び預金の減少76,930千円等、主な増加要因は売掛金及び契約資産の増加17,517千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は506,414千円で、前事業年度末に比べ43,260千円増加しております。主な増加要因は長期預金の増加47,551千円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は513,777千円で、前事業年度末に比べ70,697千円減少しております。主な減少要因は未払消費税等の減少52,709千円、短期借入金の減少25,800千円等、主な増加要因は未払法人税等の増加19,044千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は251,556千円で、前事業年度末に比べ1,150千円減少しております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は494,383千円で、前事業年度末に比べ53,184千円増加しております。主な増加要因は中間純利益59,976千円の計上による利益剰余金の増加等、主な減少要因は剰余金の配当6,750千円による減少等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は247,152千円（前事業年度末比66,071千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7,554千円（前年同期は75,027千円の使用）となりました。主な増加要因は税引前中間純利益の計上85,686千円等、主な減少要因は未払消費税等の減少額52,709千円、売上債権及び契約資産の増加額17,517千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39,667千円（前年同期は17,581千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金等の預入による支出413,999千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入377,309千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33,958千円（前年同期は6,963千円の使用）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出97,908千円、短期借入金の純減少額25,800千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入100,000千円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期（2025年1月1日～2025年12月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,264	469,333
売掛金及び契約資産	253,345	270,863
前払費用	14,464	9,991
未収入金	1,107	1,849
その他	45	1,265
流動資産合計	815,227	753,303
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	40,976	39,366
工具、器具及び備品 (純額)	227	75
有形固定資産合計	41,203	39,442
投資その他の資産		
長期前払費用	84,524	76,473
前払年金費用	18,049	20,415
差入保証金	12,495	14,088
保険積立金	81,267	82,872
長期預金	219,487	267,038
その他	6,125	6,083
投資その他の資産合計	421,950	466,971
固定資産合計	463,153	506,414
資産合計	1,278,381	1,259,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	90,800	65,000
1 年内償還予定の社債	8,000	4,500
1 年内返済予定の長期借入金	152,639	155,966
未払金	107,735	104,223
未払費用	104,226	100,162
未払法人税等	6,627	25,671
未払消費税等	77,141	24,432
預り金	24,757	17,392
賞与引当金	12,457	16,430
流動負債合計	584,474	513,777
固定負債		
長期借入金	239,481	238,246
資産除去債務	13,226	13,310
固定負債合計	252,707	251,556
負債合計	837,182	765,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
利益剰余金		
利益準備金	3,092	3,767
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,011	445,562
利益剰余金合計	396,103	449,329
株主資本合計	441,103	494,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	53
評価・換算差額等合計	95	53
純資産合計	441,199	494,383
負債純資産合計	1,278,381	1,259,717

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	1,084,763	1,060,430
売上原価	822,174	791,331
売上総利益	262,588	269,099
販売費及び一般管理費	133,709	193,951
営業利益	128,879	75,147
営業外収益		
受取利息	5	245
受取配当金	18	18
保険解約返戻金	1,412	9,960
助成金収入	4,045	3,626
その他	328	420
営業外収益合計	5,809	14,272
営業外費用		
支払利息	3,064	3,552
社債利息	7	4
その他	165	176
営業外費用合計	3,237	3,733
経常利益	131,450	85,686
特別損失		
役員退職慰労金	114,956	—
特別損失合計	114,956	—
税引前中間純利益	16,494	85,686
法人税等	5,720	25,710
中間純利益	10,774	59,976

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	16,494	85,686
減価償却費	1,156	1,761
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,221	△2,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	681	3,882
受取利息及び受取配当金	△23	△264
役員退職慰労金	114,956	—
保険解約返戻金	△1,412	△9,960
助成金収入	△4,045	△3,626
支払利息及び社債利息	3,072	3,556
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△28,824	△17,517
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,436	8,051
未払金の増減額 (△は減少)	△22,644	△3,512
未払費用の増減額 (△は減少)	1,268	△4,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,536	△52,709
預り金の増減額 (△は減少)	△1,620	△7,365
その他	139	2,336
小計	71,002	3,889
利息及び配当金の受取額	23	262
利息の支払額	△3,072	△3,556
法人税等の支払額	△33,483	△6,627
役員退職慰労金の支払額	△114,956	—
保険解約返戻金の受取額	1,412	9,960
助成金の受取額	4,045	3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,027	7,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,300	△413,999
定期預金の払戻による収入	—	377,309
保険積立金の積立による支出	△2,146	△2,046
その他	1,865	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,581	△39,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,850	△25,800
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△90,863	△97,908
社債の償還による支出	△3,500	△3,500
配当金の支払額	△6,750	△6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,963	△33,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,572	△66,071
現金及び現金同等物の期首残高	348,264	313,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	248,692	247,152

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用 (法人税等) の算定方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。